

会津若松市議会政策討論会

各検討主体の政策研究に係る中間報告

平成 26 年 10 月 29 日

政策討論会 第 1 分科会

同 第 2 分科会

同 第 3 分科会

同 第 4 分科会

同 議会制度検討委員会

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 1 分科会)

1 総 括

政策討論会第 1 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日に開催された政策討論会全体会において、政策討論会における 10 の討論テーマのうち、「本市財政の持続可能性と事業・サービスとの調和について～市民が事業・サービスを選択しうる舞台づくり」と「行政サービス提供機能のあり方と庁舎等整備の方向性について」の 2 つが割り振られました。

当分科会では、この割り振られた 2 つの討論テーマについての具体的な政策研究課題として、「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」 「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」を設定し、政策研究を行っているところであります。

平成 25 年 8 月 23 日には、新たに総務委員会委員（当第 1 分科会委員）が選任されましたが、これらの政策研究課題は新たな委員に引き継がれ、調査研究を発展させていくこととなりました。

まずは、1 つ目の政策研究課題である「健全な行財政運営に基づく最適な自治体づくりについて～財政分析、自治基本条例、公共施設マネジメント白書～」についてであります。

このテーマに関するもののうち、財政分析に関しては、関西学院大学大学院経済学研究科人間福祉学部の小西砂千夫教授をお招きし、平成 24 年 7 月には「9 月定例会での決算審査に向けて平成 22 年度決算までの財政分析の考え方」を、また平成 26 年 2 月には「平成 24 年度決算から見た「会津若松市の財政分析」についての考え方」を学びました。このことを踏まえ、決算剰余金の取り扱いについては、平成 25 年 9 月には減債基金への積み立てのあり方について、平成 26 年 9 月には公共施設の整備等のための基金の設置について調査研究を求める旨、市長に要望的意見を提出しました。

次に、自治基本条例に関してであります。現在、地方分権が進む中、住民福祉の向上、住民自治の発展が求められており、計画的な事務事業の推進のためには、自治基本条例の制定が必要であるとの考えから、平成 26 年 2 月定例会においては、市長へ自治基本条例制定に向けた一層の取り組みを求めるとともに、議会との情報共有に努めるべきである旨の決議がなされたものであります。加えて、平成 26 年 5 月からは北海道大学名誉教授の神原勝先生の著書「自治基本条例の理論と方法」をテキストとし、いわゆるサブゼミ方式にて学習を重ね、同年 7 月には埼玉県三郷市及び神奈川県茅ヶ崎市を訪問し、自治基本条例の制定と当該条例に基づくまちづくりに係る行政調査を実施しました。さらに、同年 8 月には、先の神原勝先生をお招きし、自治基本条例の制定にあたっての留意点、生ける条例の条件等について御指導をいただいたところです。当第 1 分科会では、今後とも引き続き、自治基本条例の調査研究をさらに深めていこうとしております。

次に、公共施設マネジメント白書に関しては、平成24年1月に千葉県習志野市を、同年10月には東京都武蔵野市を訪問し、公共施設配置のあり方等について行政調査を行いました。なお、市では、平成25年2月に公共施設白書を作成し、本年10月に公共施設マネジメント基本方針を策定しております。

次に、2つ目の政策研究課題である「均衡ある行政機能と住民サービスのあり方について」についてです。このことについては、平成24年11月15日及び平成25年1月25日に新潟県立大学の田口一博准教授を迎え、都市内分権の考え方についてご指導をいただきました。また、平成24年10月には東京都三鷹市を訪問し、住民協議会を軸とした地域自治の推進について、平成25年11月には新潟県上越市を訪問し中長期的な視点でのまちづくり（地域の自立と今後の地方行政、コンパクトなまちづくり、持続可能な都市構造の構築に向けて、地域自治をまちの力に）及び地域自治区制度について、総務委員会行政調査を実施しました。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会の活動に限らず、さまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めるとともに、その成果をとりまとめていく考えであります。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
平成23年	10月31日	□自主研究（前期議会政策討論会第1分科会の最終報告の確認）
	12月22日	□自主研究（2つの討論テーマの具体化の討議）
平成24年	1月19日	□自主研究（今後の進め方）
	1月30日	□総務委員会行政調査（神奈川県大和市＝自治基本条例、市民参加推進条例、住民投票条例の制定経過、千葉県習志野市＝公共施設マネジメント白書）
	2月10日	□自主研究（財政分析）
	3月23日	□政策研究セミナー（山梨学院大学法学部政治行政学科・西寺雅也教授＝自律自治体を目指して）
	4月10日	□自主研究（総務委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括、2つの討論テーマの具体化の確認・決定、今後の進め方）
	7月30日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝財政分析の考え方）
	8月3日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	10月12日	□自主研究（分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）

	10月25日 ～26日	□総務委員会行政調査（東京都武蔵野市＝基本構想・長期計画の策定に向けた公共施設配置のあり方の検討、東京都三鷹市＝コミュニティ活動支援策を含む住民協議会を軸とした地域の市民自治の推進）
	11月15日	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方 i）
	12月21日	□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
平成 25 年	1月25日	□政策研究セミナー（新潟県立大学国際地域学部・田口一博准教授＝都市内分権の考え方 ii）
	1月29日	□自主研究（セミナー受講後の委員間討議、今後の進め方）
	4月18日	□自主研究（これまでの政策研究の総括、今後の進め方）
	7月12日	□自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括の内容について）
	7月25日	□自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括の内容について）
	8月9日	□政策討論会全体会へ中間総括の報告
	8月23日	□8月臨時会（常任委員会委員の選任に伴い、政策討論会各分科会委員が決定）
	10月25日	□自主研究（上越市への行政調査について、前期議会からの申し送り事項及び今後の調査研究について）
	11月7日 ～8日	□総務委員会行政調査（新潟県上越市＝中長期的な視点でまちづくりを行うにあたり、次についての上越市の考え。1. 地域の自立と今後の地方行政、2. コンパクトなまちづくり、3. 持続可能な都市構造の構築に向けて、4 地域自治をまちの力に及び地域自治区制度について）
	11月15日	□自主研究（行政調査についての総括、今後の調査研究）
平成 26 年	2月11日	□政策研究セミナー（関西学院大学大学院経済学研究科 人間福祉学部・小西砂千夫教授＝平成24年度決算状況から見た「会津若松市の財政分析」について）
	2月14日	□自主研究（セミナー受講後の総括等）
	4月16日	□自主研究（これまでの政策研究に係る中間総括、今後の進め方）
	5月23日	□自主研究（自治基本条例の調査研究 テキスト購入、スケジュール確認等）
	5月30日	□自主研究（自治基本条例の調査研究 自主研究及び発表（サブゼミ）その1）
	7月7日	□自主研究（自治基本条例の調査研究 自主研究及び発表（サブゼミ）その2）
	7月22日	□自主研究（自治基本条例の調査研究 自主研究及び発表（サブゼミ）

		その3)
	7月30日 ～31日	□総務委員会行政調査（埼玉県三郷市・神奈川県茅ヶ崎市＝自治基本条例の制定と当該条例に基づくまちづくりに係る調査 1. 条例制定に当たり留意した事項及び条例の特徴、2. 条例と基本構想に基づく基本計画、個別計画等との整合及び連動、3. 市民参加と協働による地域課題解決の仕組み）
	8月4日	□政策研究セミナー（北海道大学 神原勝名誉教授＝自治基本条例について）
	8月11日	□自主研究（自治基本条例の調査研究 自主研究及び発表（サブゼミ）その4、政策研究セミナーの総括に向けた意見交換、総務委員会行政調査の総括に向けた意見交換）
	10月24日	□自主研究（これまでの政策研究に係る中間総括、今後の進め方）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 2 分科会)

1 総 括

政策討論会第 2 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」、また、「教育・学習環境の整備」の 2 つのテーマについては、優先的に課題解決すべき事項として政策研究に取り組んできたところであります。

はじめに、「高齢社会及び少子化社会における社会保障サービスとその負担のあり方について」は、国県の社会福祉政策の動向を踏まえながらも本市における福祉の諸課題を解決するための政策が必要であるとの認識から問題分析の具体的テーマを「今後の地域社会福祉のあり方について」といたしました。

これまでに高齢者対策や子育て支援など地域における各個別の施策事項を抽出し議論するのではなく、各個別の施策事項に共通して内在する地域福祉の課題に対する認識を深め、問題の本質的な構造を明らかにしていくことが課題解決のためには有効であるとの考えを確認してきました。また、先進自治体の行政調査や事例研究を行うなど調査研究を進めるとともに、課題解決のための視点・視座を得るため、福島大学行政政策学類 鈴木典夫教授から「地域福祉政策について」、日本福祉大学社会福祉学部 原田正樹准教授から「地域主権と地域福祉行政」をテーマとしてご指導を頂戴し、意見交換を行ってきました。

こうした取り組みを進め、子供、高齢者、障がい者等、すべての住民が住みなれた地域で安心して暮らしていく社会を実現していくためには、さまざまな生活課題や地域課題を解決するための包括的な支援を実現するシステムを構築する必要があるとの考えをまとめました。また、生活課題や地域課題を解決するための包括的なケアシステムを実現するためには、サービスを提供する側の視点だけではなく、サービスを利用しようとする側の視点で制度を見直すなど、個人を起点とした仕組みづくりを行っていくことが必要であることを確認しました。さらに地域福祉を推進するためには、地域福祉のコーディネーターとして期待される機能（プラットフォーム）の存在、総合相談窓口機能の充実のほか、多様な主体が参加できる本市独自の新たな取り組みを進めていく必要があることを議論してきました。これらの事項については、現在、執行機関において地域福祉計画の策定に取り組んでいるところでもあることから、本分科会で議論となった観点も踏まえ、地域福祉計画の策定を契機とした住民福祉の向上が図られることを期待するところであります。

議会が住民のために、地域福祉政策の推進に対して、責任と役割をどのように果たしていくことができるのかについては、以下の観点からそのあり方について責任と役割を果たしていくこととして、中間総括といたしました。

- ① 市民の意見を反映した適切な地域福祉政策プログラムの推進（政策提案）
- ② 市民の意見に立脚した客観的なチェック・評価
- ③ 政策・評価に基づく施策の改善提案等

なお、当該テーマといたしましては、執行機関で策定中である地域福祉計画の推進や地域福祉の取り組みを注視していくものとしたところであります。

次に、2つ目の政策課題である「教育・学習環境の整備」については、地域の教育力の醸成と学習機会の提供を図り、公民館を中心とした地域コミュニティの再生が必要であるとの認識から問題分析の具体的なテーマを「生涯学習の推進」といたしました。

生涯学習の推進については、先進自治体の行政調査や事例研究を行うなど、調査研究を進めるとともに、生涯学習政策と人づくり・まちづくりの観点からの専門的な視点・視座を得るため、福島大学副学長・行政政策学類 千葉悦子教授から「生涯学習政策について～公民館・社会教育に求められるもの」をテーマとしてご指導を頂戴し、意見交換を行ってきました。こうした取り組みを進める中で、中央公民館を生涯学習推進のための拠点施設として位置づけ、地区公民館との連携により学習者への総合的な支援ができるよう、そのあり方の検討を進め、学習者の声に即した利用しやすい施設としての管理・運営体制を検証する必要があるとの考えをまとめました。また、地域の教育力の醸成と地域における福祉の向上につながるよう、学習機会の提供に努め、地域課題や社会問題の解決に向けた問題解決型の学習活動を推進することが必要であることを確認しました。さらに、循環型生涯学習社会の実現にあたっては、家庭教育、学校教育、社会教育などあらゆる教育活動が相互に連携し、共通の理念に基づきながら次代の人づくりとまちづくりに寄与する生涯学習ビジョンを策定し、政策づくりに努める必要があることを議論してきました。これらの事項については、現在、執行機関において生涯学習ビジョンの策定に向けた取り組みが進められていることから、本分科会で議論となった観点も踏まえ、生涯学習ビジョンの策定を契機とした循環型生涯学習社会の構築が図られることを期待するところであります。

なお、今後の生涯学習の推進に係る政策研究については、本分科会においても生涯学習ビジョンのあり方等について検討を進めるとともに、執行機関における生涯学習ビジョンの推進や生涯学習政策の取り組みについて注視してまいりたいと考えております。

また、これまで調査研究してきた政策課題の具体的テーマである「地域環境の保全について」や、残された政策課題である「防災など地域の諸課題解決に向けた、地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」など地域の課題も視野に入れ、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過

年	月 日	内 容
23年	10月27日	□自主研究（前期議会政策討論会第2分科会の最終報告の確認）
	12月20日	□自主研究（政策研究テーマの具体化の討議）
平成24年	1月23日 ～24日	□文教厚生委員会行政調査（東京都狛江市「狛江市福祉基本条例」、世田谷区「世田谷区子ども条例及び子ども計画」）
	2月9日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	3月28日	□自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	3月28日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今野順夫特任教授「社会保障制度の総論及び地方自治体の今後の役割並びに社会保障・税一体改革」）
	4月17日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	6月21日	□自主研究（今後の進め方について）
	7月3日 ～4日	□文教厚生委員会行政調査（長野県茅野市＝地域福祉の取り組みについて、生涯学習の取り組みについて）
	7月10日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議）
	8月3日	□自主研究（政策研究セミナーに向けての事前学習）
	8月27日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・鈴木典夫教授「地域福祉政策について」）
	10月1日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	10月3日	□自主研究（政策研究の中間総括について）
	10月26日	□自主研究（先進自治体等事例研究について）
	11月19日	□自主研究（先進自治体等事例研究について）
平成25年	1月22日	□自主研究（「今後の地域福祉のあり方について」の中間総括と今後の方針についてほか）
	2月13日	□政策研究セミナー（日本福祉大学社会福祉学部・原田正樹准教授「地域主権と地域福祉行政」）
	4月18日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議・政策研究に係る中間報告について）
	4月24日	□政策討論全体会・中間報告
	5月29日	□自主研究（今後の地域福祉のあり方・地域福祉のイメージについての中間総括について）
	7月8日	□自主研究（政策討論会中間総括に向けてのとりまとめについて）
	7月19日	□自主研究（政策討論会中間総括の最終確認について）
	8月9日	□政策討論会全体会・中間総括
	8月27日	□自主研究（今後の進め方について）
	9月26日	□自主研究（前期体制からの申し送り事項と今後の取り組みについて）

	10月15日 ～16日	□文教厚生委員会行政調査（富山県氷見市＝地域福祉の推進と社会福祉協議会の取り組みについて、富山県高岡市＝自主防災組織の取り組みと支援について）
	10月18日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議、政策研究テーマの検討について）
平成 26 年	1月20日	□自主研究（政策研究セミナーについて）
	2月14日	□自主研究（健康福祉部フィールドイノベーション活動について）
	2月27日	□自主研究（政策研究セミナーについて）
	4月17日	□自主研究（政策研究に係る中間報告と今後の取り組み、政策研究セミナーの検討について）
	4月23日	□政策討論会全体会・中間報告
	5月21日	□自主研究（先進自治体等の事例研究・今後の進め方について）
	7月7日 ～8日	□文教厚生委員会行政調査（東京都西東京市＝地域住民や団体と連携した学び合いの取り組みについて、埼玉県越谷市＝学校施設と地域コミュニティ等複合機能を備えた施設の取り組みについて、埼玉県志木市＝生涯学習施設と民間施設等との連携について）
	7月11日	□自主研究（行政調査を受けての委員間討議、政策研究セミナーについて）
	8月8日	□政策研究セミナー（福島大学副学長・行政政策学類・千葉悦子教授「生涯学習政策について ～ 公民館・社会教育に求められるもの」）
	8月26日	□自主研究（政策研究セミナーを受講しての委員間討議）
	10月16日	□自主研究（中間報告・今後の進め方について）

政策討論会第 3 分科会の政策研究に係る中間報告 (第 3 分科会)

1 総 括

政策討論会第 3 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 の討論テーマのうち、「地域経済活性化と持続可能な地域産業の維持・育成」について、「地域経済が持続可能な形で活性化するあり方について」及び「地域産業を維持・育成することができる方策（仕組みづくり）について」を問題分析のテーマとして設定し、政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究を通して、地域経済が持続可能な形で活性化するあり方については、本市産業の中心的な担い手である中小企業、商店、農家などの経済活動を持続的に活性化する必要性を認識するとともに、これらの経済主体が相互に連携しながら、消費者ニーズや地域課題に対応した価値を生み出すこと、また、そこで得られた利益を地域へ再投資し、域内に滞留、還流、循環させる取り組みを継続・拡大することなどにより、新たな雇用や所得、サービス等が地域に生み出され、住民一人ひとりの生活の維持、向上につながるものであると理解したところであります。さらに、地域経済活性化に必要な要素としては、地域個性を生かした経済活動の振興、地域内の連携や各種支援の基盤となる場の創設、地方自治体による行財政権限の適切な行使、政策づくりへの住民参加などが重要な論点になるものと理解してまいりました。これらを踏まえ、地域産業を維持・育成することができる方策のあり方について理解を深めるため、栃木県宇都宮市の農商工連携ネットワーク、東京都墨田区の中小企業振興基本条例を活用した効果的な中小企業振興策等について行政調査を行うとともに、慶應義塾大学経済学部の植田浩史教授より地域産業政策と中小企業振興のあり方についてのご指導を頂戴しました。

このような取り組みにより、中小企業振興基本条例制定の意義や企業支援の新たな枠組みの必要性を強く認識したところであり、平成 26 年 4 月 23 日には、基本条例の制定を視野に入れながら地域産業を維持・育成する仕組みづくり等の検討を進めていくべきであるとの考えをまとめ中間報告を行ったところであります。

その後、さらなる地域産業を維持・育成する仕組みづくり等の検討を進めるため、平成 26 年 7 月 2 日及び 3 日には、東京都大田区に、大田区産業のまちづくり条例と産業振興の取り組みについて、また、東京都町田市に、町田市産業振興基本条例の制定と条例に基づく産業振興の取り組みについて、産業経済委員会行政調査を実施してまいりました。両市においては、バブル崩壊に伴う日本経済の低迷や地域経済活動のグローバル化による海外との競争激化、また後継者不足などによる企業数の減少など構造的変化を背景とした危機意識から、地域産業の活力を維持・確保し、さらに発展させるために

は、産業振興の基本方針と関係団体の責務を定めた基本条例が必要であり、当該条例に基づく運用を通して地域産業を維持・育成する取り組みを行っているとのことであります。

このような行政調査を踏まえ、中小企業振興基本条例制定の意義や企業支援の新たな枠組みの必要性をさらに認識したところであり、なお平成26年9月定例会予算決算委員会第3分科会の中では、本市地域産業振興の指針となる条例制定の考え方について質疑を行った経過にあります。この際、執行部からは平成26年6月27日に施行された小規模企業振興基本法等の国の動向を見極めながら、前向きに今後の産業振興の考え方を条例というかたちで検討してまいりたいとの答弁がなされたところであります。

当第3分科会では、国の動向や執行部の動向を注視するとともに、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会に係る活動や議論を深めながら、今後とも政策研究を進めてまいります。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
平成23年	10月27日	□自主研究（前期議会政策討論会第3分科会の最終報告の確認）
	12月12日	□自主研究（政策討論会第3分科会の研究テーマの討議）
	12月26日	□自主研究（政策研究の具体的検討項目等に関する討議）
平成24年	1月16日 ～17日	□産業経済委員会行政調査（静岡県掛川市＝掛川市中心市街地活性化基本計画、静岡県静岡市＝静岡市めざせ茶どころ日本一条例、静岡市ものづくり産業振興条例）
	1月24日	□自主研究（今後の進め方）
	3月22日	□政策研究セミナー（福島大学経済経営学類・小山良太准教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業への影響と復興への展望）
	4月18日	□自主研究（行政調査や議案審査、政策研究セミナー終了後の総括）
	4月27日	□政策研究セミナー（福島大学・鈴木浩名誉教授＝東日本大震災及び原子力発電所事故による地域産業の復興と展望）
	6月6日	□自主研究（政策研究セミナー終了後の総括）
	7月3日 ～4日	□産業経済委員会行政調査（岩手県花巻市＝起業化支援の取り組み、秋田県横手市＝食と農からのまちづくり）
	7月10日	□自主研究（行政調査終了後の総括）
	10月4日	□自主研究（震災及び原発事故による本市における被害の特徴や影響）
	10月10日	□自主研究（同上、分科会での政策研究等の中間総括）
	10月17日	□自主研究（本市の地域経済における課題）

	10月25日	☐ 自主研究（地域経済のあり方）
	11月21日	☐ 自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）
	12月17日	☐ 自主研究（震災及び原発事故の地域経済への影響に関する委員間討議）
平成25年	3月26日	☐ 自主研究（3月31日の政策研究セミナーに向けた事前学習）
	3月31日	☐ 政策研究セミナー（京都大学大学院経済学研究科・岡田知弘教授＝住民一人ひとりが輝く持続可能な地域づくりのあり方）
	4月4日	☐ 自主研究（政策研究セミナー終了後の総括）
	4月18日	☐ 自主研究（政策研究セミナー及び委員間討議を踏まえた論点整理、分科会での政策研究等の中間総括）
	6月3日	☐ 自主研究（政策研究セミナー及び委員間討議を踏まえた論点整理）
	7月5日	☐ 自主研究（中間総括骨子（案）の検討）
	7月17日	☐ 自主研究（中間総括（案）の検討）
	8月1日	☐ 次期分科会への引き継ぎ
	10月18日	☐ 前期分科会からの引き継ぎ
	10月30日	☐ 産業経済委員会行政調査（栃木県宇都宮市＝農商工連携ネットワークの
	11月1日	取り組み、東京都墨田区＝中小企業振興の取り組み）
	11月8日	☐ 自主研究（行政調査終了後の総括）
		☐ 自主研究（地域経済活性化に向けた仕組みづくりに係る論点整理）
平成26年	3月28日	☐ 自主研究（3月30日の政策研究セミナーに向けた事前学習）
	3月30日	☐ 政策研究セミナー（慶應義塾大学経済学部・植田浩史教授＝地域産業政策と中小企業振興のあり方）
	4月15日	☐ 自主研究（政策研究セミナー終了後の総括、政策研究に係る中間報告）
	5月29日	☐ 自主研究（今後の進め方、行政調査について）
	7月2日 ～3日	☐ 産業経済委員会行政調査（東京都大田区＝大田区産業のまちづくり条例と産業振興の取り組みについて、東京都町田市＝町田市産業振興基本条例の制定と条例に基づく産業振興の取り組みについて）
	7月8日	☐ 自主研究（行政調査終了後の総括）
	10月24日	☐ 自主研究（政策研究に係る中間報告、今後の進め方について）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (第 4 分科会)

1 総 括

政策討論会第 4 分科会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」及び「都市計画の基本的方向性について」の二つについて、政策研究に取り組んでいます。

一つ目の討論テーマ「防災などの地域の諸問題解決に向けた地域と行政機関等との連携による新たな地域社会システムの構築について」は、具体的テーマを「雨水流出抑制による総合的な治水対策について」と設定の上、優先的に調査研究に取り組み、本市の特徴を踏まえた溢水のあり方について認識を深めてきました。本年 5 月には、福島大学共生システム理工学類の川越清樹准教授より、本市の地形、表層土壌、市街地形成の状況や雨水幹線等整備状況（計画含む）と降雨状況などを踏まえた溢水発生シミュレーションによる、本市の溢水発生危険箇所の分布予測についてご指導いただきました。また、雨水幹線整備などの抜本的な対策を補完する被害軽減策の一つの手法である雨水浸透枡の効果については、市役所本庁舎敷地内に設置している実証実験から、夏季にある程度の強雨が生じた場合には、一定の浸透効果が見込めるとの見解をいただき、ゲリラ豪雨の頻発化や溢水発生シミュレーション結果などを踏まえれば、改めてハード整備に加え、これを補完する多面的取り組みを進める必要があると認識したところであります。これらの取り組みを推進するためには、河川整備等における国県との連携、公共施設への雨水浸透・貯留施設設置に向けた庁内連携、さらには雨水浸透枡等の設置主体となり得る住民や民間企業との連携など、多様な連携が求められ、特に住民や民間企業における取り組みを推進するためには、行政による率先垂範と積極的な事業展開が重要であるとの認識を持ったことから、本年 7 月には神奈川県横浜市及び静岡県静岡市における公共施設を活用した雨水貯留・浸透施設整備のあり方や市民参加による雨水浸透施設設置推進の取り組みなどを通じた多様な連携のあり方について調査を実施したところであります。今後は、これらの先進的な取り組みを参考としながら、本市の実情に即した総合的な治水対策のあり方について検討してまいります。

二つ目の討論テーマ「都市計画の基本的方向性について」は、具体的テーマを「社会資本整備による都市計画の全体最適性について（道路、公園、住宅、上下水道などの公共施設整備のあり方）」として設定し、人口減少や経済規模の縮小などが進行する都市縮減社会における都市計画のあり方や、本市都市計画の基本方針を示した「会津若松市都市計画マスタープラン」の改訂に当たってのポイント等について理解を深めるため、福島大学行政政策学類の今西一男准教授よりご指導を頂戴し、意見交換を行うなど取り組んできたところであります。また、道路や橋りょう、上下水道などのインフラ系社会資本の整備は、安全・安心な住民生活の維持に欠かせないものであり、さらには莫大な費用を要するなど、これらの中長期的視点に立った維持管理のあり方が、今後の都市計画を見定める上で重要な論点になるものと認識したことから、建設委員会では、静岡県静岡市のアセットマネジ

メントの考えを取り入れた下水道施設の長寿命化について調査を実施し、社会資本整備における客観的、定量的評価に基づく健全度把握や、これを踏まえた機能、コスト、リスクなどを最適化する整備が求められることについて理解を深めたところであり、今後もさらなる研究が必要であると認識しております。

また、道路認定のあり方や地域との連携のあり方など、当分科会における二つの討論テーマに相互に関連性があり、問題分析として有効であることから、除雪に係る諸課題について調査研究を進めることとし、建設委員会では新潟県新潟市の除雪対策への取り組みを調査するなど検討を始めております。本市においては高齢化の進展により、除雪困難世帯が増加するなど、地域の現状を踏まえた除雪対策が求められており、当分科会委員で構成する予算決算委員会第4分科会では、雪対策の推進を政策課題として抽出し、官民連携や役割分担のあり方といった視点から、地域コミュニティの機能低下などを背景とした私道の除雪に係る課題や方策について討議するとともに、私道の実態把握に係る執行機関への要望的意見を取りまとめるなど、課題解決に向けて取り組んできた経過にあります。このような中、10月27日には、建設委員会協議会において執行機関より、公共性の高い私道については、一定の要件設定をした上で、今年度より市が主体的に除雪を実施する旨の報告があったものです。本テーマについては、今後も二つの討論テーマとの関連性を持ちながら課題解決に向けて検討してまいります。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、政策討論会分科会活動に限らずさまざまな手法を活用しながら、今後とも政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23 年	10月25日	□自主研究（前期議会政策討論会第4分科会の最終報告の確認）
	12月9日	□自主研究（討論テーマの具体化の討議）
平成 24 年	1月18日	□自主研究（2つの討論テーマの具体化の確認・決定）
	1月23日	□建設委員会行政調査（愛知県常滑市＝やきもの散歩道地区景観計画、愛
	～24日	知県春日井市＝雨水流出抑制施設整備による総合治水対策）
	3月22日	□政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝地方自治体を巡る都市計画の概論）
	3月28日	□政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策の概論）
	4月11日	□自主研究（建設委員会での行政調査や議案審査、及び分科会でのセミナー受講後の政策研究等の中間総括）
	4月27日	□政策研究セミナー（東北工業大学工学部・谷津憲司教授と新井信幸講師＝市議会の政策提言に基づく城前団地建替計画への指導）
	6月5日	□自主研究（セミナー受講後の総括、今後の進め方）
	6月21日	□自主研究（行政調査へ向けての事前学習）
	7月4日 ～5日	□建設委員会行政調査（埼玉県川越市＝都市計画マスタープランに基づく社会資本整備、江戸東京博物館＝公共施設の雨水貯留とその利用システム、東京都墨田区＝公共施設や路地尊などへの雨水貯留とその利用シス

		テム、千葉県市川市＝（通称）市民あま水条例による総合的な治水対策）
	7月6日	☐ 自主研究（行政調査を踏まえた委員間討議、福島大学の川越清樹准教授への調査依頼内容についての協議）
	8月29日	☐ 自主研究（福島大学の川越清樹准教授より「雨水流出抑制による総合的な治水対策調査」についての中間報告）
	10月9日	☐ 自主研究（分科会での政策研究等の中間総括）
	12月26日	☐ 自主研究（これまでの取組みを踏まえた、今後の進め方）
平成25年	2月7日	☐ 政策研究セミナー（福島大学行政政策学類・今西一男准教授＝会津若松市都市計画マスタープランへの指導）
	4月16日	☐ 政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合治水対策について）
	4月19日	☐ 自主研究（セミナー受講後の総括、分科会での政策研究等の中間総括、今後の進め方）
	6月11日	☐ 自主研究（中間総括及び次期への申し送り事項）
	7月9日	☐ 自主研究（中間総括（案）について）
	7月25日	☐ 自主研究（中間総括（案）について）
	10月7日	☐ 自主研究（前期体制からの申し送り事項、今後の進め方）
	10月17日 ～18日	☐ 建設委員会行政調査（石川県金沢市＝金沢市総合治水対策の推進、富山県富山市＝富山駅周辺整備事業、新潟県新潟市＝除雪対策）
	10月30日	☐ 自主研究（行政調査を踏まえた委員間討議）
26年	4月21日	☐ 自主研究（政策研究に係る中間報告、政策研究セミナーの開催）
	5月28日	☐ 政策研究セミナー（福島大学共生システム理工学類・川越清樹准教授＝雨水流出抑制による総合的な治水対策のあり方）
	7月30日 ～31日	☐ 建設委員会行政調査（神奈川県横浜市＝総合治水対策及び雨水浸透施設の設置推進、静岡県静岡市＝下水道施設の長寿命化、浸水対策）
	8月6日	☐ 自主研究（行政調査の総括）
	10月27日	☐ 自主研究（政策研究に係る中間報告、今後の進め方）

政策討論会での政策研究に係る中間報告 (議会制度検討委員会)

1 総 括

政策討論会議会制度検討委員会では、平成 23 年 12 月 8 日の全体会で割り振られた 10 討論テーマのうち、「議員活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方について」に関して「議会活動、議員活動の検証と市民との情報共有のあり方について～議会の見える化とそのシステムづくり～」を問題分析の具体的テーマとして設定し、公募による 2 名の市民委員とともに、政策研究に取り組んでいます。

これまでの政策研究において、市民との情報共有のあり方への認識を深めるため、北海道福島町議会の溝部幸基議長より、福島町議会における議会白書の取り組みについて、さらには法政大学法学部の廣瀬克哉教授より、議会活動・議員活動の見える化についてご講演いただき、意見交換を行いました。このような中、市民の議会への理解を促し、参加を得ながら進めていく協働型議会を実現するための 1 つの手法として、「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書平成 25 年版」を発行し、また、本年 7 月には、平成 26 年版を新たに作成し、市内に全戸配布するなど取り組みを進めてきました。

また、当市議会の目指すべき議会活動像に対する現状の活動の到達点を認識することにより、協働型議会に向けた取り組みの現状における問題・課題等を抽出するとともに、今後の方策を検討し、さらには新たな議会のあり方について市民とともに考えていくため、平成 22 年 12 月に前期議会において取りまとめた「議会活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方 最終報告」の内容を踏まえ、現状の議会活動及び議員活動の検証に取り組んでいるところであります。その一方で、議会活動や議員活動を成果という視点から捉え、そのあり方を検討すべきとの考えが示され、そもそも議会活動や議員活動における成果とは、どのように捉えるべきなのか、という論点が浮上してきたところであります。このようなことから、本質的な成果の捉え方について理解を深めるため、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授より、市民の負託に応え得る議会活動及び議員活動のあり方についてご講演いただいたところであり、住民福祉や住民満足度の向上への寄与といった視点から、活動の成果を捉えるべきであること、さらには議会活動や議員活動のさまざまな段階で、多様な視点から成果を捉え、住民の評価を得ていくことの必要性等についてアドバイスをいただき、さらに意見交換を行うなど取り組んでまいりました。

今後については、これまでの議会活動や議員活動の総括を行うとともに、住民満足度を高められる成果のあり方について認識を深め、これらを踏まえた新たな議会活動や議員活動のあり方について検討してまいりたいと考えております。

以上のとおり、割り振られた政策課題を解決するため、今後もさまざまな手法を活用しながら政策研究を進めていきます。

2 経過及び予定

年	月 日	内 容
23年	10月7日	□自主研究（前期議会からの申し送り事項の確認）
	10月28日	□自主研究（議会制度検討委員会最終報告の確認）
平成24年	4月11日	□自主研究（具体的テーマの確認・決定、委員の公募、議会制度検討委員会活動の中間総括、今後の進め方）
	5月1日	□市民委員の公募開始
	5月28日	□自主研究（公募委員の選定方法、今後の進め方）
	6月4日	□自主研究（公募委員の選定）
	7月2日	□自主研究（福島町議会「議会白書」の事例研究）
	7月31日	□先進事例研究セミナー（福島町議会・溝部幸基議長＝福島町議会における「議会白書」の取り組み）
	8月8日	□自主研究（福島町議会「議会白書」事例研究の総括、今後の進め方）
	8月29日	□自主研究（「見える化」に係る課題の整理と方向性の決定）
	10月5日	□自主研究（「見える化」の内容）
	11月14日	□政策研究セミナー（法政大学法学部・廣瀬克哉教授＝議会活動・議員活動の見える化について）
	11月21日	□自主研究（政策研究セミナー受講後の総括、「見える化」の内容、今後の進め方）
	12月26日	□自主研究（「見える化」の内容）
平成25年	1月15日	□自主研究（「見える化」の内容）
	2月13日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	4月15日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容、議会制度検討委員会活動の中間総括）
	5月28日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	6月28日	□自主研究（（仮称）「見て 知って 参加するための手引書～会津若松市議会白書 平成25年版」の内容）
	7月18日	□自主研究（政策討論会全体会へ報告する中間総括）
	8月27日	□前期議会からの申し送り事項
	12月20日	□自主研究（今後の調査研究、市民委員の公募）
平成26年	1月20日	□自主研究（議員報酬・議員定数等の妥当性の検証、市民委員の公募、政策研究セミナー）
	2月26日	□自主研究（公募委員の選定、今後の調査研究）
	3月28日	□公募委員との初顔合わせ

		☐ 政策研究セミナー（山梨学院大学法学部・江藤俊昭教授＝「議会活動と議員定数等との関連性及びそれらのあり方」の検証についてのアドバイス及び最近の議員報酬・定数に関する全国的な動きなどの情報提供）
4月16日	☐	自主研究（政策研究セミナーの総括、政策研究に係る中間報告（案）、今後の進め方）
5月1日	☐	自主研究（会津若松市議会白書、議会活動・議員活動等の検証）
5月23日	☐	自主研究（会津若松市議会白書、議会活動・議員活動等の検証）
6月12日	☐	自主研究（会津若松市議会白書）
7月1日	☐	自主研究（議会活動・議員活動等の検証、今後の進め方）
7月17日	☐	自主研究（議会活動・議員活動等の検証、議員活動実態調査、今後の進め方）
8月8日		
8月23日	☐	自主研究（議会活動・議員活動等の検証、政策研究セミナー）
		☐ 政策研究セミナー（山梨学院大学法学部・江藤俊昭教授＝市民の負託に応え得る議会活動及び議員活動のあり方）
9月3日	☐	自主研究（政策研究セミナーに係る総括）
10月7日	☐	自主研究（議員活動実態調査、住民満足度を高める成果のあり方）
10月23日	☐	自主研究（実態調査結果を踏まえた活動の検証、政策研究に係る中間報告）